会 議 結 果 報 告 書

令和6年10月9日

会議の名称	令和6年志木市国民健康保険運営協議会（第2回）
開催日時	令和6年10月9日（水） 13時30分～15時50分
開催場所	志木市役所 大会議室3-3
出席委員	中村 勝義会長、木下 良美委員、鈴木 和好委員、小野 司委員、金子 純子委員、鎌田 昌和委員、細沼 明男委員、浦部 英和委員、蓼沼 寛委員、木村 初子委員 (計 10人)
欠席委員	鳥飼 香津子委員、相神 和子委員 (計 2人)
説明員	(保険年金課) 渋谷課長 (計 1人)
議 題	議 題 (1)納付金等と国民健康保険税の関係について (2)国民健康保険税率設定の考え方について (3)今後のスケジュールについて (4)その他
結 果	議題(1)～(4)について説明。 (傍聴者 なし)
事 務 局	(子ども・健康部) 近藤子ども・健康部長 保険年金課 : 渋谷課長、柏木副課長、砂井主査、海藤主任 健康政策課 : 清水参事兼課長、高橋主幹、本間主査、菅谷主査 (計9人)

審議内容の記録（審議経過、結論等）

1 開 会

2 副市長あいさつ

3 諮 問

4 議 題

(1) 納付金等と国民健康保険税の関係について

<説明>

次第には、給付費等と納付金の関係についてと記載した。なぜ今、国民健康保険税を見直さざるを得ない状況であるかの背景については、前回会議でも少しお話をし、先程お配りした諮問書にも概要を記載したが、改めて確認の意味で説明する。資料は1から3までを使用する。

まず、資料1の埼玉県国民健康保険運営方針で説明する。財政状況や国民健康保険税に関する箇所を絞って説明する。

11ページに少し時点が古いですが、県全体での財政見通しのグラフがある。令和3年度の各市町村の税率や収納率がそのまま維持される場合を示しており、何もしないと収支差はどんどん広がっていく。グラフの上にある記載にもあるように、単純に申し上げると歳出の増加傾向に対して歳入が伸び悩むのが最大の要因である。

12ページにもあるように、収支不足を埋めるために、これまでは一般会計からの法定外繰入金にて対応してきたが、税率の見直しなどを各市町村で行ってきた結果、徐々にその額は減少してきた。

13ページには、令和3年度と少しデータが古いですが、県内各市町村の被保険者1人あたりの法定外繰入金の額がある。ちなみに、本市の状況を申し上げると令和4年度は約22,500円で県内最多、令和5年度は県への償還金が発生した影響もあるが、約38,000円となった。令和5年度の県内での順位は分からないが、おそらく県内でもトップクラスであることは変わらないと思われる。

なお、全国的な傾向を申し上げると、15ページをご覧いただきたいが、令和3年度の状況はグラフにもあるように、15の県では一般会計からの法定外繰入を一切行っていない。反面、東京都を筆頭に3つの都県が1人あたり5,000円以上、埼玉県はそれに次ぐ4番目に高い水準となっているなど、全国的にはかなり格差がある。

では、なぜ法定外繰入金を解消する必要に迫られているかの理由だが、国では都道府県内の国保被保険者の負担の公平性を担保するため、最終的には同一県内で同一所得、同一世帯構成であれば同一の保険料を目指している。県内で引っ越しをしても、同一年

度であればどの市町村でも同じ保険料負担となるようなイメージである。ちなみに、大阪府と奈良県においては、令和6年度から府内、県内の料率、税率の完全統一がすでに実施されている。

21ページに保険料水準統一化の意義について少し記載がある。一番上の枠内にも記載があるが、1点目に財政規模の拡大による財政安定化、2点目は先程申し上げた被保険者間の負担の公平性の確保となっている。

ただ、現在各市町村で行っている法定外繰入を解消しないと、県内の保険税統一に際しての支障となる。そのため、少し戻るが16ページの1番下にもあるように、埼玉県では完全統一のための段階的ステップとして、令和8年度までに各市町村における法定外繰入金を完全解消することが求められており、そのためには給付の適正化や保健事業の実施、収納対策なども当然必要だが、そもそもの税率を見直さないといけない状態となっている。

そして、28ページの1番下となるが、各市町村の法定外繰入がなくなった段階で、令和9年度からは、まずは県が提示する市町村ごとの標準税率どおりに市町村が税率設定をする、いわゆる準統一に移行することとなる。

次に、資料2について説明する。ここでは、国民健康保険財政の仕組みについて少しおさらいをさせていただく。1ページに簡単にまとめた。

実際にはもう少し複雑なのだが、国民健康保険財政は単純に申し上げると①、②、③のグループに分かれ、そのグループ内での収支均衡を図るのが原則となっている。

①は本来の目的である保険給付費になるが、平成30年度の都道府県化以降、これらについては原則県の交付金で全額担保される仕組みに変わった。原則と申し上げたのは、出産育児一時金や葬祭費は対象外となっているためである。つまり、給付費がいくら増えようとも、全額県からの交付金で担保されるので、財政状況に直接影響を与えるわけではない。そして、③についても、国民健康保険の運営は市町村の本来事務であり、国保税を事務経費に充当させることはない。システム改修などについての国庫補助も一部あるが、原則一般会計からの繰入により財源を担保するので、こちらも影響はない。

残る②の部分に充当するために国民健康保険税を集めなさい、といった仕組みになっている。もちろん、その全額を国保税でなく、低所得者の保険料軽減に要する経費など、法定の一般会計繰入金を含めてまかなえればOKということになっている。簡単に申し上げると図の赤帯の部分を解消できるよう、国保税と法定繰入の幅を広げる必要があり、そのためにはどうしても税率改正をお願いせざるを得ないというイメージである。

2ページについては令和9年度以降、仕組みがもう少し変わりますよという図であるので、参考としてご覧いただきたい。

次に資料3を説明する。

これは、令和6年度の納付金などから県が割り出した標準税率との比較表である。簡単に申し上げると、標準税率どおりに設定すれば一般会計からの法定外繰入金、あるいは

は財政調整基金からの繰入金で理論上いらなくなる税率とお考えいただきたい。また、後程説明するが②については2方式前提で、加入者の所得水準などから導き出した標準的な応能割合、応益割合に基づき設定したもの、③については現在の志木市の賦課方式、応能応益割合を踏襲した上で設定したものとお考えいただきたい。標準税率は毎年度変わるものだが、例えば③と④を比較すると、すべての部分で実際の税率が標準税率を下回っている。被保険者に与える影響も十分考慮する必要があるが、段階的にこの差を縮めていく必要があることがお分かりいただけるかと思う。

資料4については、前回会議でお出したものを、令和6年度の直近段階に置き換えたものであるため参考にご覧いただきたい。1つだけ申し上げると、太枠で囲った部分の金額が不足する金額である。

議題1に関する説明は一旦ここで終わる。

<質疑応答>

委員) 資料1の5ページに世帯主の職業のグラフがあるが、これは志木市のものか、それとも全国的なものか。

説明員) これは埼玉県傾向である。志木市も似たような傾向である。

(2) 国民健康保険税率設定の考え方について

<説明>

議題2について説明する。

取り急ぎ令和7年度分の税率をどうするか、といった点が主たる課題にはなる。しかし、後の議題でも触れるが、県から来年度の納付金見込額が示されるのが11月下旬頃となり、現時点では確たる情報のお示しができない。しかし、来年度の納付金見込額がある程度具体的となった段階で初めて皆様に数値をお示しする、となると、事務局案のご検討をいただく十分な時間的余裕を差し上げられなくなる。

そのため、今日の趣旨としては、納付金の具体的な見通しが示された場合に備えて、あらかじめ改定した際のイメージを事前に皆様に持っていただくため、粗目の試算だが、昨年度に埼玉県から提供された長期的な将来推計をベースに、志木市版に置き換えた納付金や被保険者数などを改めて推計し、さらに法定外繰入金を加味して、最終的に国保税として集めるべき総額がどの程度になるのかといった仮試算についての資料を作成した。これが資料5となる。また、その額をどのように加入者の皆様に割り振るのか、つまり税率設定のことだが、現時点での税率設定の考え方について事前にご意見をお伺いするため、市としての改定の考え方をお示しし、いくつかの改定パターンを設定した。これが資料6と資料7となる。県から来年度の納付金の額の見込みが示された段階で、この資料の数字を置き換えた上で令和7年度分税率について、改めてご議論いただきたいと考えている。

それでは、まず1点目の納付金などの今後の見込みについて説明する。

資料5に、被保険者数と納付金の額などの予測をまとめた。被保険者数の減少傾向が続くと見込んでいるのに対して、納付金は伸びる見込みである。納付金の伸び率は、県提供資料における県全体の伸び率をベースに調整した。その他推計の大まかな考え方については2ページにまとめたが、要点を説明する。医療分納付金の伸びが大きいのは、1人あたり医療費が伸びるのもあるが、もう1つ大きな理由がある。少し長くなるが3ページをご覧いただきたい。この図は、自己負担分を除いた保険給付費の財源構成を示したものである。実際にはもっと複雑だが、今回は説明用に簡略化した。65歳から74歳までの方の医療費については、被用者保険との間で財源調整制度がある。その結果として、図の右側にある「前期高齢者交付金」というものが交付される。前期高齢者交付金は、都道府県化以降は市の予算書から項目が消え、制度をご存じない方もいるかと思うので少し説明する。自営業の方を除けば、若い頃は企業などへの就職により被用者保険に加入し、勤めをリタイアするタイミングで国保に加入するといった方が多いかと思う。少し古い数字だが、令和4年度時点で全部の保険者、言い換えれば生活保護の方を除く日本全体の前期高齢者が約15%であるのに対し、国保全体での前期高齢者は加入者の約41%にも達している。つまり、負担能力があり、疾病リスクの低い時期は被用者保険で、収入が減少し、かつ疾病リスクが高くなる時期になって国保に加入、という方が非常に多く、財政調整を行わないと国保加入者の負担が重くなりすぎるため、これを是正するために設けられている。ちなみに、多くの健保組合や共済組合は逆に、「前期高齢者納付金」という形で結果的に国保へ財政支援をしている形となる。このように各市町村への納付金を算定するにあたっては、前期高齢者交付金に相当する額はあらかじめ控除されている。これが、下の図のように団塊世代の方が後期高齢者となることで被用者保険との調整対象となる給付費が減り、当然前期高齢者交付金も減るため、図の左側の色付けした部分にある県への納付金の対象が広がり、下の図の網掛けの部分が国保税として確保すべき部分として広がる見込み、とお考えいただきたい。また、後期支援分の納付金については、同様に団塊世代が後期へ移行したことにより、単純に後期の被保険者数が増加するため納付金も一時的に増える見込みである。

後期分と介護分については、納付金の②と③がそのまま需要額となる。医療分については、先程の議題でも少し触れたが、保健事業費と出産育児一時金などの、県交付金の対象とならない分を需要額に加える必要がある。また、特定健診の国県定率負担分や、市の取り組み内容や評価などに応じて交付される交付金などを需要額から控除した④と、納付金の①を足した⑤が需要額となる。

実際には、収納率が100%ということはありません。ベースの額は予定収納率から割り返して少し多めの額に調整する必要があります。一般的には税率を上げることで収納率は一時的に低下することが想定されるので、ここでは収納率は令和5年度決算の実績を若干下回る、94%と設定した。

また、法定外繰入をいきなりゼロとすることも非現実的である。あくまでの仮の話で、今後市の内部でも調整を行うが、⑥にあるように、令和8年度までの解消を見据え、令和7年度は今年度比2億5,000万円減の2億円を法定外繰入で入れるという前提で試算すると、需要額は⑦にあるおよそ22億5,500万円となる。これをもう一度医療、後期、介護に振り分けた額が⑧から⑩までの額となる。令和8年度と令和9年度についても同様である。また、⑥の法定外繰入は、令和8年度を県方針どおりゼロとすると仮定した。

ただ、以前埼玉県に確認したところ、決算段階で最終的にゼロとなっていれば構わないとの見解を得ており、令和8年度の当初予算で法定外繰入金を計上することは可能である。しかし、その額は前年度繰越金の活用で確実に精算ができるレベルにとどめる必要はあることから、それほど多くの額を設定することはできない。法定外繰入については、市全体の財政状況も考慮する必要がある、今後予算編成の過程の中で、市内部で十分協議していく。

また、財政調整基金からの繰入については、こちらは令和8年度までは許容されるので、現在残高がほぼゼロの状況だが、令和6年度決算確定の段階で発生する繰越金の取り扱いについても、今後市内部でも十分検討する必要がある。

繰り返したが、本日提示した数値についてはあくまで現時点での仮推計であり、当然ずれるものとお考えいただきたい。特に令和8・9年度については現時点での予測がなかなか難しい。ただ、中期的な見込みとしては、被保険者数の減少が続くのに対し、納付金などは増または横ばいとみており、かなり低めに見積もったとしても、被保険者数の減少の勢いを上回る減少幅となることはない、と想定している。

次に、この需要額を基に税率として割り返していくが、どのように割り返すかで加入者の皆様に与える影響が変わる。

資料6で、応能割と応益割についても少しおさらいをする。

国保税は負担能力に応じて負担をする応能割、受益に応じて等しく負担をする応益割が存在する。被用者保険と違い、被扶養者という考え方は国民健康保険にはない。そのため軽減はあるが赤ちゃんでも均等割はかかる、といった説明をこれまでしてきたところだが、実は再来年度の令和8年度から、18歳未満の方の均等割が実質ゼロとなる予定である。少し横道にそれるが、これは今年度行われた子ども・子育て支援法などの改正によるもので、少子化対策の一環としてなされる。同時にこの改正は、医療保険者に対して新たな納付金を課すなど、今後の国保税改定にも大きな影響を与えるものである。後でも少し触れるが、主に令和8年度以降の話となるので、ここでの説明はこの程度にとどめる。

国保はその性質上、低所得の方が一定数存在する。参考資料2をご覧ください。令和5年度の基盤安定負担繰入金に基づく数値となるが、全体の中でかなりの割合を占めており、これらの方への応益割については軽減措置がある。そして、軽減した分の穴

埋めとして一般会計から繰入を行うこととなっている。この繰入は、市町村の負担が法的に義務付けられているものであり、今回の削減対象ではない。かつ、県の法定負担分もあることから、同じ繰出金であっても市の純粋な持ち出しは少なくなる。

なお、以前は応能応益割合を50対50とする原則が地方税法に規定されていたが、志木市も含めそのように設定している市町村の方が少ない状況だった。都道府県化によりこの規定はなくなったが、応能応益割合の設定については新たに国のガイドラインが示され、多くの都道府県はそれに従って納付金の設定をするようになった。少しかみ砕いて説明する。

要するに、所得水準が全国平均と全く同じであれば、応能応益割合は50：50で設定をするが、当然所得水準の高いところ低いところがある。所得水準が高いところは負担能力が高い被保険者が多いため、応能割に寄った設定をしても税率が過度に上がることがなく、かつ応益割を低く設定できる。逆に所得水準が低いところは負担能力の高い者が少ないため、応能割を抑えることで負担能力が高い者への過度な税率設定を避けるとともに、応益割に寄った設定をすることで、低所得者に対しては法的な裏付けのある繰入金をきちんと入れた上で必要額を担保するといった考え方に基づいたものと思われる。

埼玉県は全国平均よりも加入者の所得水準が高い。資料にもあるが、おおむね53：47となるように設定している。志木市はさらに所得水準が高いことから、令和6年度については、おおむね56：44となるような標準税率が県から示されている。

もう少し詳しく説明する。

大きな2番になるが、税率を引き上げざるを得ない場合に、応能割だけ、あるいは応益割だけに手を付けるといったことはほとんどないが、仮に片方のみの改定で対応しようとした場合の特徴をまずご理解いただきたい。

応能割だけで手当てしようとする、所得割がかからない方の負担増は当然ない。また、国保税には課税限度額があり、限度超過世帯の方も実は負担増がない。中間層というには少し幅が広すぎる感もあるが、影響があるのは中間層の方のみとなる。

逆に応益割だけで対応しようとする、課税限度超過世帯の方は別として、すべての方に等しく影響が出る。ただ、低所得の方については軽減措置があり、必ずしも全員が5,000円の負担増となる訳ではない。例えば7割軽減の方は1,500円の負担増で済み、残りの3,500円を穴埋めするために法定の繰入を行う形になる。

実際には両方の最適な組み合わせを探ることで、なるべく公平な負担になるように配慮する必要がある。3ページをご覧ください。先程の例にのっとって説明すると、仮に被保険者数が2,000人の団体で、応能割が70、応益割が30、そして現在2,000万円の収入額を1,000万円、1人あたり5,000円増やして3,000万円にする必要がある場合に、どうやってその1,000万円を割り振ってほしいでしょうかという話になる。

現在の70対30を維持したまま1,000万円を増やそうとした場合と、60対40に変更して1,000万円を増やそうとした場合の比較である。一番下にも記載したが、一般的に応益割合を増やすと比例して法定の繰入額も増えるので、国保税全体として新たにお願する額は少なくなる。少しわかりにくいかもしれないが、網掛けの部分の面積が②の方が少なくなる。

2ページに戻るが、大きな3番、それでは今の志木市の状況はどうなっているかというと、先程資料3で標準税率との比較をしたが、これを応能応益割合に直したものが一番下の表になる。県が示した標準税率と比較すると、かなり応能割に偏っていることがお分かりいただけるかと思う。この応能応益割合は、今後もそれほど変動はしないと思われるため、今後の税率見直しの過程で段階的に是正していく必要があると事務局では考えている。

また、志木市の現状は、先程の参考資料2にもあるように、加入世帯の約4割弱が、所得割が原則かからない、均等割と平等割の7割軽減世帯である。これを、所得割の引き上げだけで何とかしようとする、残りのおよそ6割の世帯のみに負担をかけてよしとするのかといった問題もある。一般論としては、薄くとは言えないかもしれないが、なるべく広く負担をお願いせざるを得ないと考えている。

そして4ページの大きな4番、資産割と平等割の考え方について少し説明する。

現在医療分は4方式であるが、改正ごとに順次資産割と平等割を減らしてきた。制度創設時にはメリットのあったものだが、都道府県化以前から資料に記載したような課題を抱えており、時代の変化とともに年々、住民の方への説明が難しくなっている。その流れで見直しのタイミングで順次縮小をしてきた経緯がある。古くて新しい課題であるともいえるが、県の運営方針により廃止までのタイムリミットを決められたといった感じである。

市としては、県の運営方針に明記されていることもあるが、以前から課題となっていたこともあり、令和9年度の準統一を待たずに2方式化すべきと考えている。しかし、時期については2通りの選択肢があると考えている。資産割を来年度から廃止することは同じだが、①の平等割も同時に廃止するか、先程も少し説明したが②の18歳未満の均等割の実質ゼロ化のタイミングに合わせて令和8年度に廃止するか、の二択と考えている。

前振りが大変長くなったが、これらを踏まえて仮想のシミュレーションを行った結果が資料7である。資料5にある納付金などの予測をベースに、法定外繰入金は今年度2億5,000万円減の2億円を投入し、医療・後期・介護に比例配分するという前提で、応能応益割合については①現状をほぼキープする場合、②医療分は65:35、後期分と介護分を60:40に設定した場合、③医療分を60:40、後期分と介護分を現在の標準税率にほぼ近い56:44に設定した場合の3パターンについて、モデルケース別のシミュレーションを行ったものである。後ろの方には代表的な世帯構成ごとに、簡

易的な早見表として所得ごとの改定の影響額を付けたのでご覧いただきたい。なお、賦課方式については、今回は資料7の大きな4番で示した2つの考え方のうち、①の今回の改定で一気に2方式化する前提で作成している。そのため、今回のシミュレーションも医療分については資産割と平等割をなくす前提としている。

後は、パターンごとの各所得層における負担感の違いについてどのように考えるか、といったところが焦点となるかと思う。また、今回は応能応益割合について3パターンを示したが、実際には納付金の見込みが今回の試算よりも少ないかもしれないし、さらに多くなるようなら、被保険者の皆様へ与える影響をより慎重に考慮する必要がある。また、経過措置として一般会計からのその他繰入金をどの程度投入できるかによって当然変わってくる。そのため、納付金の見込みがある程度見えてきた段階では、応能応益割合についてはもう少し細かに検討し、また医療分についても、今回はいきなり2方式に移行する形でお見せしたが、今日いただくご意見を踏まえ、場合によっては次回以降の会議で、資産割のみを廃止する3方式についての試算を含めた形で改めてお示しすることも考えている。先程も申し上げたが、どうしても資料の数値に着目してしまうかと思われるが、今回の趣旨としては、現段階では数値そのものよりも、改定した際の各所得階層別の影響イメージを大まかにつかんでいただき、その上で改定の考え方についてご意見を頂戴したいと考えている。

大変長くなったが、説明は以上となる。

<質疑応答>

会 長) 2方式か3方式か、まずそこから入らないといけないと思うが。

説明員) 補足する。(資料7の) 1人世帯で40歳以上のシートをご覧いただきたい。

上がり幅の金額が、パターン①の場合は低所得者には配慮できる形となる。7割軽減の場合は2,500円の上昇で済むが、中間層より少し上の、最も負担が重くなる階層が239,000円の上昇となる。逆に、パターン③の場合は、最大の上げ幅と最小の上げ幅の差は抑えられるが、7割軽減の人が1.5倍の負担増となる。国保は圧倒的に低所得者が多く、果たしてこれが本当に公平な負担といえるかどうかというのもあるので、パターン②が妥当だと考えてはいる。

委 員) 説明の途中で恐縮だが、結局、諮問がでる理由は皆さんよく分かっている。税率の見直しをせざるをえないことは分かっている。結局行きつくところは、パターン①やパターン②などどれが一番いいのかを最終的には決める。その考え方や意見を私達が出すということだと思う。事務局から意見が出たが、(今日そのパターンを選ぶと) 今日結論が出てしまう。疑問点についてはここで確認すればいいのか。

説明員) もちろんそのとおりである。

委員) この資料を読み込んで、(私達が)理解できてないといけない。(私達の)理解が正しいかどうか、質問して回答をいただいて。この数値は何なのかを分かった上で(結論を出す)。勉強を事前にしてきたけれども、それが正しいことを確認した上で意見をすることだろうと思っている。理解が正しいかどうかを(委員に)質問いただいて、(事務局から)回答をいただいて。今日は方向性を決めて終わるということだと思う。一方的な説明が続いているが、まずは(私達が)質問をして、それにお答えいただけるということの良いか。

説明員) そのとおりである。

委員) パターンのどれがいいのかを、我々委員が理解して、その理解が正しいかどうかを質問して確認すればいいのか。税率改正しなきゃいけないことは理解している。早速だがよろしいか。資料5の納付金等の推定でいうところの「納付金」は資料2でいうと、「国保事業費納付金」を指すということによろしいか。県に市から支払うもので間違いないか。納付金を支払う原資としては。県支出金(普通交付金)、県支出金(特別交付金)、国民健康保険税と一般会計繰入など。「納付金等の推計」はシミュレーションだから。だいたいこういう方向性に事務局としては行きたいということだと思う。私達がそれを納得できるかどうかを(これから確認すると)・・・。

説明員) そういう趣旨である。

委員) (納付金の)原資は、資料2のグラフにあるブルーの県支出金(特別交付金)、我々が払う国民健康保険税、問題となっている一般会計繰入など。9年度までのシミュレーションとしては事務局としては大体この程度かなと、それに向けて検討を進めていきたいと考えていらっしやって、それに対して私たちが納得できるかどうかということ、そういう視点でこの資料を読む、ということによろしいか。

説明員) おっしゃるとおりである。

委員) 応能割と応益割は、どのようなバランスにするかが問題だったかというご説明だったかと思う。先程、応能割と応益割、状況により割合を変えても良いといった説明があったが、県一律でもいいのではないか。

説明員) 最終的には5年先、10年先にはなるが一律にはする。ただ、一足飛びに県で統一の税率にするとハレーションを起こす。市町村により所得の状況が違ふことや、説明を端折ったが収納率も違うためである。標準税率であれば、理論上は法定外繰入はいらなくなるものとお考えいただければと思う。

委員) 税率ではなくて、(応能割と応益割に)比率のことを訊いている。

説明員) 比率を前提に税率を設定するということである。

委員) 結局この比率から逆算して税率を決めるということ。税額の総額が決まっていて、税率を決めるということか。各市町村勝手に決めて良いのか。

説明員) 誤解を招くような説明で申し訳ない。資料6の2ページの3にもあるが、6年度の数字で、おそらく9年度も標準税率における比率は変わらない。ここに近づけていくために、均等割を増やして近づけていくことになる。

委員) 均等割などを毎年変えていく必要があるということか。

説明員) 変えざるをえない。細かく設定していかないといけない。

委員) そういうことを(毎年)やりながら、標準税率に近づけていくということか。

説明員) そのとおりである。

委員) 先程のお話で、2つの県は一律でと言われたが。

説明員) 大阪府と奈良県は完全統一である。埼玉県は市町村の所得状況を踏まえて、二段構えで行う。最終的には県内統一となる予定である。

委員) 大阪と奈良県は突然そのように統一にしたのか?

説明員) 奈良県は承知していないが、大阪府はたしか橋下知事の時代だったと思うが、だいぶ前から実施すると言ってかなり進めていたので、一度にできたのではないか。逆に東京都などはまったく進んでいない状況である。

委員) 埼玉は県南が特に所得水準が高いというお話だった。大阪府はそういう差はないのか。

説明員) そこまでの詳細は把握していないが、埼玉は(統一に向けて)わりと丁寧にやっている。

委員) 応能割56:応益割44はあまり変えないでやっていくということか。埼玉県の応能割53:応益割47には合わせなくて問題はないのか。

説明員) 埼玉県全体として、応能割53:応益割47ということである。

委員) 埼玉県の(市町村に課した)目標値という意味ではないということか理解して良いか。

説明員) そのとおりである。

委員) そこでバランス取ってやっていくということか。今日の資料7の横の3資料を参考にパターンを決めるということか。

委員) 朝霞市など、他の市の状況はどうか。

説明員) 新座市は去年を最後に平等割を廃止し、今年から2方式とした。新座市は毎年見直している。基金残高をどれだけもっているかでも変わる。本市に状況が一番近いのは朝霞市であり、まだ4方式である。令和9年度の税率は、近隣市は似たり寄つたりの数値に落ち着くだろうと考えている。

委員) もう少し未来のことを考えると、資料2の2ページに、「仮に国保税に不足が生じたら、原則県から借入を受けた上で翌年度の国保税に上乗せ(償還のため)」と記載があるが、もし国保税が不足したら、翌年度の保険税に上乗せされることがあり得るのか。

説明員) 当初の説明では省略したが、お金が不足した場合、9年度以降については、一

般会計から（法定外の）繰入れができないので、県の基金から借りて無利息だが元本は返す。その場合、翌年度に税に転嫁して集めて返すことになる。しかし、行政としてはそのようにはしたくない。値上げをした場合、（値上げ分のうち）この分は県に借りたものを返す分であるという説明ではご理解いただけない可能性があるので、そうならないように考えている。ある程度余裕を持って計算する必要がある。それだけは、事務局としてはなんとしても避けたい。

委員）令和9年度はあつという間に来る。これから医療費が上がって行くので、前年の医療費を返すために国保税を払うとなると、健全じゃなくなる。

説明員）行政としては何としても避けたいと考えている。仮に、新型コロナウイルス感染症流行のような不測の事態が発生して財源不足が生ずるといったことであれば、県も配慮する可能性はあるが、通常時に資金不足が生じたときは先程の説明のとおり国保税を上げて返すこととなる。

委員）資料6の1ページの一番下に「原則標準税率に合わせる必要が生じてくる。」とある。これも踏まえて行うということか。

説明員）そうである。

会長）3パターンのシミュレーションがあつて、この内、1つのパターンを決めたら、2方式にするか3方式にするか、を逆算して決めるということか。面倒ではないのか。

説明員）2方式か3方式かを調整するのは、事務局としては正直それほど難しいことではない。

会長）前回は増額をいくりにするかということで、1億、あるいは8千万・・・という想定だった。

説明員）5千万、8千万、1億（増額）の想定だった。

会長）その中から選んで、これであれば6年度については乗り切れるという、想定だったかと思う。資料もそのような作り方だった。

説明員）今回はアプローチの仕方が違う。

会長）逆の立場からメスを入れているので、どのパターンが、という想定がなかなかしづらい。

会長）他の方はいかがか。

委員）かなりクリアになった。

委員）税率を上げることで、どの程度の増収を見込んでいるのか。

説明員）説明を端折って申し訳ない。資料7の2枚目3枚目4枚目に、①のパターン、②のパターン、③のパターンごとの増収額を右下に記載させていただいた。令和6年度の収納率はもっと上振れすると考えており、実際にはこれほどの増収とはならないと考えているが、それぞれ5億、4億8千万、4億6千万が、先程の増額に相当する数字になる。また、法定外繰入の額を今年度の4億5千万

円から2億5千万円削減した、2億円の想定でシミュレーションしているため、財政当局との協議により、この想定より（法定外繰入金）多くいただけるということであれば、実際にはそこまで多くはならないと考えている。

委員) 多くの借金をかかえているので。不妊治療等の助成など、これらの助成は良いことだとは思いますが、これらの支出などもあり、支出がさらに膨らむのではないかと心配である。朝霞市は財政状況をHPで示し、不足していることを市民へ伝えている。志木もそのように、正直に市民に感じていただくことが大切なのではないか。市民に国保の比率を理解していただくことも大事だと思う。ここに参加させていただく前は私も何も知らなかったが、参加したらこんなに赤字があることを知った。

委員) 国保被保険者は（志木市の）人口の17パーセントのみである。一般の市民に国保財政がたいへんですよ、というのをどういうふうを示すかは、特別会計のことなので、難しい。

説明員) そこが悩ましいところである。ただ、国保特会での保健事業は特定健診などに限られる。がん検診などの健康事業は一般会計でやっている事業であり、逆に申し上げると、（法定外繰入の）4億5千万円がもし解消できた場合には、その分を福祉に限らず別の政策に回すこともできる。ただ、医療保険間の負担の格差が問題とは考えている。被用者保険は事業者負担もあり、国保も税を入れてはいるが高い。現在の制度の立て付けがどうなのかな、と正直思うこともある。色々要望はしていけないといけませんが、現状に対応はしないといけないうのもどかしい。

委員) 資料2がわかりやすいのだが、赤い部分については法定外繰入で対応していたことになる。会社でいえば、基金は内部留保に当たると思うが、それがないから法定外繰入を4億5千万円入れていただいて、結局赤字ということである。これを3か年でどうやって消していくかということになるが、内部留保がないから、商品を値上げすることしかない。ただ、一気に値上げすると今度は商品が売れなくなり消費者が離れてしまうので、段階的にいくつかの考え方をお示しいただいている、ということだと思う。

会長) 少しずつ先に進みたいと思う。まず、資料6の3にもあるが、応能応益割合については、事務局案のとおり、最終的に56:44を目指していくということが良いか。そこを決めないと（作業が）進まないということで事務局は良いか。

説明員) 補足すると、56:44はリミットと考えており、これ以上応益割を増やすことは当面考えていない。

委員) 健康政策課がやってくれている事業で、医療費かからなくなるかもしれない。

会長) 最後には微調整するのか。

説明員) そのとおりである。

会 長) 次に、同じ資料6の3ページの一番下、賦課方式についても決める必要があるかと思うが、そこもあらかじめ方向性を決めたほうが良いか。

説明員) 事務局としてはその方が後の作業がやりやすい。

会 長) 資料の②のように、まず3方式に変更すると資産割の廃止について被保険者からお叱りを受けて、翌年にさらに2方式に変えるとなるとやりにくいのではないかと思う。最終的に変えるのであれば、一度に2方式にした方がいいのではないかと個人的には思う。皆さんはどうですか。

説明員) 3方式2方式いずれにしても、資産割は廃止する予定である。

委 員) 資産割は早く止めてもらいたい。

説明員) 資料6にも書かせていただいたが、資産割については以前自分が現場に出ていた時代から趣旨の説明をしていたが、正直納得をいただけることの方が少なかった記憶がある。

会 長) 2方式とすることでよろしいか。

説明員) 現状、2方式に切り替えた市町村が多くなっている。

委 員) 近隣市もいつのまにか2方式に変更している。県が2方式にするようにと言っているのであれば、(2方式にすることに) 大義名分がある。新座と和光がもう2方式であれば、(志木市も) 早めに2方式にした方がいい。7年度は2方式にするということ。もともとは徐々に行うということでしたが、その方がいい。

説明員) 資産割は、段階的に下げてきて現在10%なので、もう廃止してもよい段階かなとも考えている。朝霞市はまだ33%なので、一遍に解消するのは難しいのではないかと思う。

会 長) 最終的に2方式になるのであれば、7年度に2方式にした方がいいのではないかと思う。

委 員) 他(の自治体)も同じか。方式のことではなく、(法定外)繰入金をなくして、県として統一していくということについて。最終的なゴールは同じだとは思いますが、そのドラステイックさの加減についてはどうか。

説明員) 朝霞地区4市で申し上げると、最もまめに改定を行っているのは新座市かと思う。基金を多く持っているといった強みもあるが、少しずつ上げていっている。

委 員) それでは基金がいずれゼロになってしまうのではないか。

説明員) 基金を9年度までの間に使い倒して、その間に徐々に税率を上げていくという手法を採っていると思われる

委 員) (新座市は) 法定外繰入金に頼らずとも納付金をまかなえている現状という理解で良いか。

説明員) その理解でよろしいかと思う。志木市は基金が約700円しかなく、真正面から課題に向き合わないといけない状態ではあるが、他市は金額の多寡はあるに

せよ、基金残高があるので、負担増をあまり意識させない規模の改定を毎年度行い、徐々に基金を取り崩していくといった手法を採っていると思われる。

委員) 単純に比較してはいけないということか。

会長) 確認だが、国保税比率は応能割56：応益割44で良いか。また、7年度から2方式とする方針で良いか。

(一同承認)

会長) 最後に、(資料7の)3つのパターンは、次回会議で検討することで良いか。

説明員) 今回議題を詰め込みすぎたと思う。次回会議には納付金の見込みが間に合わないのので、持ち越していただいて大丈夫である。

会長) それでは次回に持ち越すこととする。

説明員) 資料のリクエストがあれば、作って、次回に補足として出すことはできる。

会長) 数字が羅列し過ぎているので。低所得とか、中間層とか、3～5種類並べてパターンごとに作っていただいた方が良い。

委員) どうしても自分の該当する箇所を見てしまう。

委員) 資料を見て思ったことがある。国保税が高くなる現役世代の多くが、社保に移ったら、どうするのかと思った。

説明員) 社保適用の拡大が徐々に行われている。好むと好まざるとにかかわらず、一部の自営業の方を除けば、年金生活者と無職者の保険となってしまう、そういう人からお金をいただくのは心苦しい。

委員) それはどの自治体も同じ状況かと思う。

委員) 自営業は頑張って仕事をして、インボイスも負担になるし、(国保税も高くなるし)多くの打撃がくると思う。

会長) 次回は、3つのパターンから選べば良いのか。

説明員) 次回ある程度選んでいただければ、それを踏まえて次々回で県から提示の納付金額を反映させた本格的な税率などをお示しできると思う。

会長) 時間が押しているが皆様大丈夫か。

説明員) 第3回の運営協議会は、始めに本日予定していた医療費分析について説明をすることとする。その後、補足資料を作り直すので、持ち越しとなったが改定の方角性を出していただくようお願いしたい。

(3) 今後のスケジュールについて

<説明>

議題3について資料8で説明する。本来であれば、次回に納付金の見込み額を提示することを予定していたが、資料にも記載したが次回会議には間に合わない。それでは次回何を議題とするといったことになるのだが、初めに医療費分析の報告の後に、今回持ち越しをした3つのパターンについて検討をお願いしたい。補足資料もお出しする。

そして、その次の12月の会議では答申書の案と、仮算定の納付金見込額に基づいた税率案をお示ししたいと考えている。また、皆様の委員任期が12月で切れるため、一旦区切りとして答申書の文案をお示しし、それについても意見をいただければと思う。

<質疑応答>

(特段の質疑なし)

3 閉会